

第64回通常総代会開催

地域店が地域のインフラを担う

電商タイムス



令和6年度 第64回通常総代会 5月27日(火) 岐阜県水産会館

◆◆◆◆◆
岐阜県電器商業組合の第64回通常総代会が5月27日、長良川スポーツプラザ大会議室にて開催された。総代定数45名中、本人出席29名、委任状出席15名の44名出席にて定款で定める定足数を確保し本総代会が成立した。

ほかに理事5名、監事2名、新支部長(理事候補者)9名も出席し審議内容を傍聴する中、令和6年度事業報告、収支決算報告、令和7年度事業計画案、収支予算案など11の議案が審議され全て承認された。

瀬上理事長からは「今年度は役員(の改選年度)となっており、前年度から継続してお勧めいただく支部長さんと新任の支部長さんが出席されています。」

本日ご出席いただいた総代さんと共に本総代会に提出した議案について、しっかりと審議いただき組合運営にご協力をいただきたい。」と挨拶した。

続いて、令和7年度の「この道一筋50年以上営業継続組合員店」では8店舗が紹介され、総代会に出席された6名様が表彰を受けられた。【一覧は下段掲載】

岐阜県電器商業組合
情報委員会
岐阜市篠田南3-5-10
コスモ岐阜県庁前
4階 403号
電話(058)272-4832

1P/第64回通常総代会 来賓祝辞・この道50年以上表彰
2P/第64回通常総代会 令和6年度事業報告
3P/第64回通常総代会 各委員会事業計画
4P/第64回通常総代会 各委員会事業計画
5P/4月度定例理事会・岐阜県電器協定会定例会
6P/消費者懇談会・ものもつす

来賓からの祝辞では、衆議院議員野田聖子事務所の種田真一様より「高齢者にとっては、地元で電気屋さんがある事で、困ったときに助けてくれる大きな安心となっています。」

また、災害時には皆さんと共に協力して取り組むために、行政と



衆議院議員野田聖子事務所
種田 真一 様

来賓からの祝辞

NHK岐阜放送局局長の小野寺茂樹様は「今年は放送が始まって100年の年になります。10月からはNHKのインターネットを通じて番組配信が「必須業務※1」となり、大画面テレビでも操作がしやすくなると聞いており



NHK岐阜放送局局長
小野寺 茂樹 様

岐阜県会議員の若井あつこ様は「家電は我々の生活にはなくてはならないもので、皆さんは迅速な対応と確かな技術で家電を通じて顔の見える安心感と地域の方々との信頼関係で地域のインフラを担っています。少子高齢化、人口減少、DX化、環境への配慮など電気店に求められる二つの多様化・高度化の中で、努力を続けておられる皆さんが誇りをもって活躍できる環境を整えて行きたい」と挨拶した。



岐阜県会議員
若井 あつこ 様

も意見を交換して災害に備えて行きたい。」と挨拶頂いた。



全国電機商業組合連合会
東海地区協議会会長
伊藤 茂 様



三菱電機住環境システムズ
(株)中部支社東海統括支店
岐阜支店 保田 和宏 支店長



岐阜県中小企業団体中央会
連携支援部部長
高井 和貴 様

来賓の紹介

ます。サービスのトラブルが無いように電話での対応窓口を設けますが、組合員の皆様にもご対応の協力をお願いします。

また、営業活動として対面活動を行っておりますが、地域の方々と触れ合う機会が多い組合員の皆さんのお力添えをお願いしたい。」と挨拶頂いた。

※1 2025年10月から、NHKのインターネットを通じて番組配信が放送法で定められた「必須業務」となり、テレビを持たずスマートフォンなどでNHKのネット配信のみを利用する場合でも、受信契約と受信料の支払いが必要となります。

— この道一筋50年以上営業継続店表彰 —

支部名	店 名	代表者名
各務原	Denkiのコバヤシ	小林 淳一 様
西 濃	ウインドフクデン	福田 学 様
西 濃	(株)フジタデンキ	藤田 金明 様
西 濃	パナショップわたなべ養老	渡辺 誠志 様
揖 斐	(株)ヒラツカ	平塚 慎治 様
高 山	イワキ電化	岩城 登 様
高 山	(株)ウシマル電器	牛丸 卓也 様
高 山	古橋デンキ	古橋 章二 様



地域電気店として長年にわたり営業継続をされ、家電業界の発展に貢献されました。心より感謝の意を表し、ここに表彰させていただきます。

令和6年度事業活動

700MHz携帯電話基地局設置に伴うテレビ受信障害対策

昨年度に続き700MHz携帯電話基地局新設に伴うテレビの受信障害対策について、組合として積極的に取り組んだ。令和6年度は件数で190件と前年実績428件に対して44.2%、対策費の請求金額は580万円と前年比52%と減少傾向が続いている。一昨年701件から携帯基地局の普及に伴い減少が続いているが、楽天携帯の基地局普及が遅れており電波障害はまだ発生するので、継続して取り組んでいきたい。組合に支払われる手数料もあり組合運営の重要な財源ともなっている。「カーボンニュートラル」推進キャンペーンの取組み

全国電商連及び全ラ連(全国ラジオテレビ電機商業連合会)のご支援をいただき、省エネ家電の販売キャンペーンを実施。期間は令和6年12月1日から令和7年1月31日まで、対象商品はエアコンと冷蔵庫350以上の☆☆☆以上のモデルで、対象メーカーはシャープ、東芝、パナソニック、日立、三菱電機、長府、ダイキンの7社が対象となる。支部対抗にて達成上位支部に報償を進呈した。エアコン不具合に関する重大問題についてメーカーとの話し合いを実施

2024年8月7日に組合店より、エアコンの修理について

の相談があった。一部のメーカーでエアコンの故障が多発しており、お客さまからも苦情となっている。しかしメーカーからの対応も十分とは言えないし、お店によっては仕入れ先が二次卸などばらばらで、住設扱いの商品などもある為、相談する先がないのが現状。岐阜県電器商業組合として、その他の事例を収集するため、組合員及び東海4県と延長保証実施組合から同様事例に関する情報を収集し、令和6年9月19日開催の岐阜県電器協議会場で話し合いを行ったが、「使用状況や設置状況によりこのような症状が出る」との意見があり、製造上の欠陥とは言えない」との一般的な回答に留まっている。

全国電商連へも情報提供を行い、メーカー別に申し入れ、エアコンの不具合について話し合いを行った。具体的に写真を提示し、設置が3年弱で部品が破損し内部が割れており、熱交換器からのガス(オイル?)もれの症状を認識しているなどの、組合調査に基づくエアコンの不具合案件の説明を行った。組合からの意見及び要望内容は以下の通り。

① 不具合は、組合員に確認したところ多数あるが、5年未満で冷媒系不具合が出た場合は、メーカーサービスが無償修理対応をしており、保証期間切れまでの思いがなく、問題にはなっていない。

② メーカーから不具合情報などがあまり下りてこないの

で、対応に困る事が多い。メーカー修理の際に、余分な部品も交換して高額な請求が見受けられる。

② 国内生産でない製品 特に中国生産に不具合が多い。

③ 最近コストカットを図っているせいか不具合が多い。

④ 原因が同じなのに5年過ぎたら高額請求はおかしい。

⑤ エアコンが冷えないと顧客から連絡があった場合、今年のような猛暑では、すぐに対応しなければならず、とりあえずガスを充填しなければならぬことが多いが、その後修理をしてもガス充填の代金は顧客からは回収できず、販売店の負担になっている。

エアコン不具合に関してのメーカーからの統一した回答は引き出せなかったが、エアコンに限らず組合員が顧客からの信頼を失うような重大な修理問題が発生した場合は、速やかにメーカーに申し入れを行い話し合いを継続していく。

各専門委員会活動について
財務委員会
(後藤委員長/滝副委員長)

岐阜県電器商業組合の状況及び収入予測、経費削減策
某家電メーカーの試算によると家電専門店は年率4%ペースで減少していくと予想されている。近年の東海地区の組合員数は年率5%の減少となっている。これをもとに今後の岐阜県電器商業組合の組合員数

及び減少に伴う組合収入のシミュレーションを行った。

2 支部のブロック化、支部統合を推進

① 大垣北支部、大垣中支部、大垣南支部、養老支部の4支部の統合
統合総会を令和6年4月9日(火)18:30より、奥の細道結びの地記念館(大垣市)にて開催し、新支部長に北島 匠氏が選出。統合後の組合員数は34名。

② 加納西・中央・東支部の3支部の統合
統合総会を令和7年3月に、岐阜市南部コミュニティセンターにて開催し、新支部長に細野 昌宏氏が選出。統合後の組合員数は14名となる。

③ 東濃支部と可児支部については来期に支部統合予定。

④ 羽島支部と羽島郡支部は統合の方向で検討中。

⑤ 岐阜市内の支部についても、ブロック化もしくは統合を働きかけた。

⑥ 令和7年4月22日開催の理事・支部長会議でブロック化案を提示。

3 岐阜市内の組合員で、岐阜市の産業廃棄物・東部自己搬入施設及び木田環境事務所利用者の搬入許可申請書の取りまとめを行い、岐阜市への申請を行った。申請者70店。

情報委員会(奥村委員長)

① 組合員さんのメールアドレスを登録いただき、今まで印刷して郵送していた「電商タイムス」をメール

1 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

2 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

3 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

4 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

5 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

6 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

7 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

8 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

9 組合員移動状況
店主の高齢化並びに後継者難による廃業等により18店脱退。新規加入はなく、組合員数は18店減少し310店となった。

② HPの見直しを検討した。に掲載した。

② 未来会議委員会(西川委員長)
中小企業団体中央会のご支援による全国電商連主催の青年部研修会に出席。令和6年12月20日(金)13:00より、全国家電会館5階講堂(東京都文京区湯島)にて開催された。

全国電機商業組合連合会の峯田会長が出席し『近年の組合が抱える課題と青年部に期待する思い』について講和、講義は「経営戦略としての事業継続活動」とのテーマで、事業部の事業継続アドバイザー佐藤雅信より行われた。その後、グループディスカッション「青年部が目指すべき方向性の検討」を行い、全体発表として「地域のアクションプランのまとめ」を行った。

技術・教育委員会(遠藤委員長)

1 テーブルゲトリフター特別教育講習会
令和6年12月4日(水)瑞浪産業振興センター小会議室【受講人数】4人

令和6年12月12日(木)アビエ関中会議室【受講人数】6人

令和6年12月17日(火)西濃電気会館研修室1【受講人数】4人

講師はフレンズブロック合同会社(厚労省・国土交通省・岐阜県労働局長登録教習機関)

2 オール岐阜DX研修コンテンツの紹介

受講期間は令和7年1月1日～3月31日、受講形式はビデオ・オン・デマンドで200名限定、受講料は無料となっている。講習内容は

- ① ITパスポート試験対策講座（40時間）
- ② 情報セキュリティマネジメント試験対策講座（20時間）
- ③ スマート家電ネットワーク施工技術セミナー
- ④ 開催場所 東海職業能力開発専門学校
- ⑤ 開催日程（2日間コース12時間）
- ⑥ 1日目／令和7年1月22日（水）9:30～16:30
- ⑦ 2日目／1月23日（木）9:30～16:30
- ⑧ 講師／東海職業能力開発大学 学校 指導員
- ⑨ 事業開発委員会（後藤委員長・滝副委員長）
- ⑩ 長期保証制度について

各メーカーの部品や修理技術料金の値上げに加え、各家電メーカーの独自制度の利用や、当商組の制度では商品の制限があり、使いづらい面もある。現在の加入数は右肩下がりであり、ZDS輪旋の「まちのでんきやさんの延長保証（アルファパリュ社）」制度に移行しつつある。今後の見通しとしては、修理財源について令和6年12月24日時点で受付を中止した場合の試算をした場合、今後の保証料繰入額（過去の保証料の残額）で発生する修理費の支払いが賄えることになっており、本会計に食い込む可能性は少ないと見ている。

【延長保証制度の移行、存続について】

以上のことから、岐阜県電器商業組合が運営する「まちのでんきやさんの長期保証」制度に、ついでには、新規加入を令和7年6月1日より取りやめ、全面的にZDS輪旋の「まちのでんきやさんの延長保証（アルファパリュ社）」制度に移行するものとする。

福利厚生委員会

（小木曾委員長）

- 1 各種保険制度の周知及び加入促進
- ① 総合賠償保険
- ② 総合生活保険（傷害保険）・東京海上日動火災保険株式会社（代理店）関ケイン 担当／日比野
- ③ 経営者医療共済（愛知県中小企業共済・代理店 岐阜県中小企業共済）
- ④ 自動車保険 日新火災海上保険株式会社（代理店 アースプラン 担当／松浦）
- 2 火災共済制度

■ 火災共済加入件数

保険金額	掛金	件数	金額
200万円	4,000	160	640,000
300万円	6,000	33	198,000
400万円	8,000	2	16,000
500万円	10,000	48	480,000
合計		389	1,626,000

岐阜県加入総件数／389件（組合員数／343名）
加入率／113.4%

3 高齢者宅・サポーター活動の実施

点検内容は、高齢者世帯と一人暮らし世帯への家電製品の無料点検訪問で、主要商品の無料点検（安全点検チェックシート活用）を行う。参加費は無料で、参加申込店には、安全点検チェックシート・1店10枚をお届けした。

実施期間は9月1か月間で、9月11日（水）～25日（水）15日間を重点実施期間とし、実施結果は10月初旬に安全点検チェックシートを返送用封筒にて事務局に報告した。実施結果は16店が参加し、320件の点検訪問を行った。

4 総合生活保険（傷害補償）について

募集期間は令和6年10月15日から令和6年11月8日まで、保険期間は令和6年12月1日午後4時から令和7年12月1日午後4時までの1年間。岐阜県電器商業組合の組合員ならびにその役員・従業員、その方の配偶者、両親、兄弟、及び同居の親族・使用人が対象となり、現在1000口の加入実績がある。引受保険会社は東京海上日動火災保険株式会社（代理店）関ケインにて取り扱っている。

5 令和6年9月台風10号による水害被災について

大垣北支部電バークウすいさんの店舗が床上浸水の被害にあわれました。全国災害見舞金制度及び岐阜県電器商業組合総合互助会よりお見舞金を支給しました。

定款の一部変更

支部合併により、支部数が減少しており、理事について現行支部長が就任をすることが慣例となっており、これにより理事定数の減少することが現状にふさわしいと考えられる。よって、現状に合わせ役員の定数を、理事35人以上40人以内から24人以上30人以内に変更。

役員・職員出張旅費

規程の一部変更

今年度より、執行委員会及び理事会・理事支部長会議の開催について、リモートでの開催を積極的に推進することとなったが、会議開催時間については拘束するため、出張を要しないリモート会議出席手当について1,000円を支給する。

賦課金の改定

現在原油価格の高騰により、電気料金を始め各種経費の増加が見込まれています。併せて本年度より、全国電器連の賦課金が年間1,800円から3,000円に改定されました。

又、収入面では組合員数の減により賦課金減少や、これまで大きな収入源であった700MHz携帯電話基地局のテレビ受信障害対策が徐々に件数が減少してきており、対策費収入も大きく減少しております。

支出面では、各種会議（執行委員会・理事会・支部長会議等）をリモート開催し交通費の節減、対外活動でも量販店の店頭価格の調査をする「店頭キャンペーン」の参加人数の減、消費者との意見交換を図る「消費者懇談会」の消費者参加人数や組合役員の出席者数削減を計画いたしておりますが、収入減を埋めるまでには至りません。組合員の皆さんにも、従来FAXで対応いたしておりましたものを、極力Eメールに対応させていただき通信費節約を図ってまいります。今期予算を編成するにあたり、上記の要素を考慮し、令和7年度より以下の如く賦課金の改訂を提案させていただきます。

賦課金の現行月額1,500円を2,000円に改定する案が承認されました。

令和7年度事業計画基本方針

【I】まちのでんきやはカーボンニュートラルを宣言します

【II】SDGsへの積極的取組 No.7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに

No.12.つくる責任つかう責任

【III】DX（デジタルトランスフォーメーション）の積極推進と「デジタル推進よびかけ員」への登録

【IV】次世代に向けて「つなぐ」「そなえる」「かかわる」組合活動の実践

令和7年度の取組む事業 1 事業開発委員会



滝 事業開発委員長

① 出資組合として、幹旋事業の充実及び組合員の積極的

利用促進の活動

- ② 全国電器連幹旋「まちのでんきやさんの延長保証」（アルファパリュ社）の積極的な推進、組合の延長保証制度からの切り替え
- ③ 公的補助金の周知・活用促進
- ④ 地域店経営活性化に関する情報収集・協業体制に関する取り組み
- ⑤ キャンペーンの案内と参加促進
- ・全国電器連主催の各種キャンペーンへの参加推進
- ⑥ 収入増の見込める事業の研究検討

2 財務委員会



後藤 財務委員長

- ① 財政の健全な運用と改革に関する事業
- これまでの慣例にとらわれず一つずつ見直していく
- ② 中小機構 経営セーフティ共済の活用
- ③ 組合機関誌運用見直しによる経費削減
- 紙ベースからホームページ掲載で送料・印刷代を節減

3 組織強化委員会



白井 組織強化委員長

① 各支部活動推進、支部統合の

提案
26支部を7ブロックに編成し、支部会のブロック開催を推進。新支部長の協力をお願いします

② 青年部組織の充実に関する支援（がんばっている青年部の活動を支援します）

4 情報委員会



奥村 情報委員長

① 「電商タイムス」の発行の見直し検討
今年1月度よりメールのみの配信とHP掲載に切り替え今後は組合独自の制作を検討、発行時期は5月・8月・11月・1月号の年4回発行を予定

② HP・SNS等を活用した情報共有のしくみ作り
組合ホームページ閉鎖、中央会のHP（無料）を活用

⑤ 未来会議委員会（青年部）



西川 未来会議委員長

設立8年目となる青年部G・NEXTは、組合の新たな価値を創造し続けられる土台を創るために活動を行います。そのために青年部組織の結束を強くするきっかけとなる多くの交流や出会いの場を創造します。

① グループライン全員加入により日々のコミュニケーションを深めていく

② 全国電商連青年部研修会などへ積極的に参加
まちのでんきやさんを応援する国会議員の会への支援を要請していく

今後引き続き、全国青年部地区協代表者定例会に参加し、岐阜県青年部として全国と足並みを揃えていく

③ 部員の募集、勧誘
活動活発な他県青年部を参考に岐阜地区を盛上げ、入りたい方には年齢を問わず部員募集・勧誘を行う

④ 青年部HP開設に向けた取組
外注していたHPの内政化
中小企業団体中央会の支援を活用

6 消費者・流通委員会



小木曾 消費者・流通委員長

① 家電ガイドラインの申告
家電量販店・ネット通販等との「不当格差」是正のため、「家電ガイドライン」に基づき公正取引委員会へ「差別対価」・「不当廉売」を組合員からの申告を推進。申告用紙は組合ホームページに掲載していく

② 消費者懇談会での行政・消費者代表の声集約
電気と安心・安全なくらし「無料点検訪問」サポート

① 巡回活動・9月を中心に
通年で実施
県・市町村等と連携を図る

③ 公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会小売業部会事業への対応

④ 電界協議会の定期的な開催による業界問題改善

⑤ 地域店を取り巻く流通環境（スーパー・量販・VC・FC・各種通信販売・ネット・TV通販）の情報収集

⑥ 「家電リサイクル法」の遵守と協力推進
エアコンなどの廃家電を違法な業者に渡さないようして下さい

7 技術・教育委員会



渡藤 技術・教育委員長

① SLC・ゴールドコース修了者のフォローアップ研修の推進・実践

② 700MHz携帯電話基地局からのテレビ受信障害対策への協力支援
テレビ受信の不具合は、まずこれを利用して下さい

③ 法令の変化に伴う、必要な資格研修の実施
新たな資格情報があれば組合として積極的に提供して行く。組合に入っている事で大きなメリットとなる

④ 拡大する「つながる家電」商品に対する取り組み強化とスキルアップを目指す

ネット環境がないと使えない家電が増えてきているので取り組んで行く

⑤ リモートを活用した効率的な会議・研修会の開催
ブロック会議などはリモートを活用して行っていく

⑥ デジタル推進よびかけ員への登録

8 福利厚生委員会
（小木曾委員長）

① 福利厚生制度の充実と加入促進に関する事業に取組む
総合互助会制度、総合補償保険制度、火災共済制度、団体災害補償制度、集団扱い自動車保険制度、集団扱いスーパーがん保険制度への加入促進



株式会社GMアソシエツ

〒460-0003
名古屋市中区錦3丁目15番1号
ユース栄宮地ビル6F
Tel:052-857-1155(代)
Fax:052-857-1157
http://www.gmaso.com

太陽光発電システム事業 環境事業(BEMS・HEMS)

建設業許可 愛知県知事(般-25)第106793号



ご家庭向け新電気料金メニュー「昼とくプラン」の提供開始 ～昼間の需要創出により再エネの有効利用に貢献～

中部電力ミライズは、昼間の電力需要の創出などを通じた再生可能エネルギーの有効活用および導入拡大を目的に、2025年4月1日より、ご家庭のお客さま向けに新料金メニュー「昼とくプラン」の提供を開始します。中部エリアでは、太陽光発電などの再エネの導入拡大に伴い、需要が少ない春・秋の昼間を中心に電力の供給量が需要を上回る状況が発生しており、電力の安定供給を維持するために、再エネの出力制御が増加しております。2022年7月よりご家庭向けデマンドレスポンスサービス「ネイチャージ」を提供していますが、更なる取り組みとして、昼間時間における太陽光発電などの再エネ余剰電力の活用にご家庭向け新料金メニュー「昼とくプラン」を設定します。

本メニューは、昼間に湯の沸き上げをおこなう機能などを有するエコキュートや蓄電池・電気自動車をお使いのお客さまを対象に、昼間（10時～17時）の電力量料金単価を割安に設定することで、夜間や朝夕から昼間へ電気の使用を移行していただくものです。これにより、お客さまは、昼間の割安な電気をご使用になることで、再エネの出力制御の抑制および導入拡大に貢献していただくことが可能となります。

なお、本メニューの提供開始により、昼間時間に稼働するエコキュート（※1）などの機器の活用が見込まれることを踏まえ、「2025年度の電気料金等の負担軽減策」の一環として、エコキュートの買替えや蓄電池などの導入を支援するキャンペーンを実施する予定です。

※1 昼間稼働エコキュートの特徴について

エコキュートは大気中の熱を利用してお湯を沸かすため、外気温が高い昼間時間帯にお湯を沸かすことで効率が良くなります。また、お湯を使用する時間に近い時間帯で沸き上げることで放熱ロスが抑えられるため、夜にお湯を使用するご家庭の場合、深夜に沸き上げるよりもエコキュートの効率が良くなります。その為、昼間に稼働するエコキュートは、夜間の稼働するエコキュートに比べ、約10%電気の使用量を抑えることが出来ます。

4月度定例理事会開催

岐阜県電器商業組合は4月22日、岐阜県図書館第2特別会議室において4月の定例理事会を開催。第64回通常総代会に向けての議案の審議と、役員改選期にあたり各役員の人事についても審議を行った。

令和6年度の組合員の加入・脱会状況について報告があり、組合への加入はなく脱退は18店となり、組合員数は期初328店から310店となった。脱退理由は高齢による脱退が8店、病气・店主死亡などによる廃業6店となっている。

経過報告では、700MHzテレビ受信障害対策についての報告があった。令和6年度の申請件数は190件で昨年428件に対して44%と大幅に減少した。対策費の支払い金額は58



4月度定例理事会（岐阜県図書館第2特別会議室）

0万円で申請した組合店に支払われた。事務局にも116万円の管理費が支払われており、組合財源の確保にもなっている。対策が進んでいるため年々減少しているが、楽天モバイル等の基地局も新たに設置され、受信障害はまだ発生するので継続して取組んでいきたい。

東海地区製販連絡会議及び全国電器連東海地区協議会が4月10日に名古屋市のウインクあいちで開催されており、岐阜からは瀬上理事長、奥村副理事長、熊澤事務局長が出席した。

長期保証制度については、これまで何度となく協議が行われており、この理事会において岐阜商組単独で行っている「まちのでんきやさんの延長保証制度」の受付について令和7年5月31日受付分までとし、以降はアルファパリュウ社の延長保証制度に移管する案について協議した結果、本案については出席理事全員の賛成により承認された。これまで加入している延長保証については、修理が発生した場合には、これまでの保証料が5年・8年分がプールされおり、これまで同様に修理費用は支払われる。

続いて第64回通常総代会の審議では、令和6年度事業報告及び収支決算報告についての報告が行われ、議案通り承認された。次に令和7年度の事業計画及び収支予算案については、賦課

金の値上げについての報告説明が行われ、現状月額1,500円を2,000円に見直す案について説明があり試算案が示された。賦課金2,000円とした場合の税引き後の収支についても132万円のマイナス収支となっているが、積立準備金などから当面は補填をすることで承認。今後の課題としては、収支のマイナスを消すために、賦課金の値上げ以外にも新たな収入源の確保が上げられる。

また経費の削減案としては、組合印の閉鎖、消費者懇談会の出席人数の削減、店頭キャンペーンの参加人数削減、FAX送信のメールへの変更、執行委員会、理事会の半数をZOOM会議に変更などの案が示された。

一方で組合職員の給与については、現行給与の時間当たりの賃金が岐阜県の最低賃金時間給を下回っており、見直しの提案が行われた。以上の案が承認された後に予算案が示された。

令和7年度の予算はこのままの状態に総代会に上程されるが、非常に厳しい予算となっている。特に賦課金値上げについては支部での説明と支部員の理解を得ることが必須であり、各支部の状況を把握し支部としての意見を個別に聞いて対応策を協議した。

岐阜商組として、サイバー攻撃対策セミナーを予定しており、講習内容の説明があった。講師は大阪商工会議所から講師を派遣していただき、6月12日と13日で3会場が予定されている。

岐阜県電界協議会定例会



岐阜県電界協議会3月度定例会（ハートフルスクエアG）

岐阜県電界協議会は、3月15日岐阜市のハートフルスクエアGで3月度の定例会を開催。

新年度の事業を中心に協議した。瀬上理事長の挨拶の後、家電流通協幹事会社のパナソニックマーケティングジャパン中部社専門店営業三岐営業部の澤村部長は「2025年度の業界の見通しでは日本経済は依然として内外共に不確実性が高い状況です。国内では消費者ニーズが多様化や急速に進むデジタル化に伴い商品も技術革新が進んでいます。世界情勢においてはアメリカの発信する日々の情報が大きく波紋を広げているが、家電各社も柔軟迅速な対応が必要だと考えています。工業会の1月までの累計出荷実績では薄型テレビが台数ベースで前年比103%、内有機EL78%、冷蔵庫は95%、洗濯機97%、掃除機

98%、レンジ104%、エアコン109%。エアコンが年間商品になってきており、この傾向を意識しながらメーカーとしても方策を変えていかねばならないと考えています」と述べた。澤村部長の後任者で4月から着任する石本部長が紹介され着任の挨拶があった。大型店の出店情報は、ヤマダ電機大垣店3月28日オープン予定。中部管内ではエディオン豊橋ミラまち店4月18日、ヤマダ電機東郷店25年度中のオープン予定、同じくヤマダ電機安城店4月19日らぽーと内にオープン、ヤマダ電機桑名店7月14日オープン予定との報告があった。

全国電器連の情報では、今年1月17日に開催された理事会において令和7年度の全国電器連の賦課金の変更が審議され、現行1500円（年間1,800円）から2500円（年間3,000円）の変更が議決され令和7年5月から施行される。

3月末をもって日立グローバルライフソリューションズ（株）が家電流通協議会を退会。これにより家電流通協議会は3社体制となり、岐阜県電界協議会も3社となる。次年度の行事では、10月24日店頭キャンペーン、10月20日消費者懇談会、12月25日岐阜県協議会総会、令和8年1月13日岐阜県家電業界新年互例会、2月19日サーベス会議の日程が確認された。

シャープマーケティングジャパン株式会社

ホームソリューション社

中部統轄営業部

東海支店
岐阜営業所

〒454-8529 名古屋市中川区山王3丁目5番5号

TEL 052-323-5185 FAX 052-323-5171

〒500-8358 岐阜市六条南3丁目12番9号

TEL 0120-48-2080 FAX 058-274-1007

岐阜県消費者懇談会を開催

岐阜県電器商業組合は2月21日に岐阜県内の消費者団体5団体に参加いただき消費者懇談会を岐阜県図書館の会議室に於いて開催しました。この消費者懇談会は日本電化協会主催で、開催運営は岐阜県電器商業組合となっており、消費者団体からは岐阜市、大垣市、各務原市、羽島市と可児市の各生活学校から16名の方に消費者代表としてご参加いただきました。消費者団体の他に、岐阜県環境生活部、中部経済産業局、中部地方環境事務所、家電メーカー、岐阜放送局、中部電力ミライズ

岐阜営業本部が参加して組合執行役員9名と共に消費者からの質問に答える形で開催となりました。

岐阜商組の消費者流通・福利厚生委員長の小木曾博文専務理事から開会の挨拶があり、瀬上理事長からは「今日は各消費者団体の多くの皆さんにご参加いただきました。今回も消費者の皆様から貴重なご意見をいただいております。日常生活に欠かせない各団体の担当者が参加しておりますので、前もっていただいた質問には、消費者の皆様に出来るだけ分かりやすく丁寧に答えてまいります。」と挨拶しました。



岐阜県消費者懇談会（岐阜県図書館 会議室）



岐阜県環境生活部 河村係長

岐阜県県民生活部の河村広美係長からは、「私共は消費者保護に関する業務を主管しており、消費者間のトラブル相談の受付窓口となっております。昨年、県に寄せられた生活相談件数は約12,000件で前年と比べ増加しています。その中で化粧品や健康食品の通信販売に関する相談が約5,000件あり大部分はインターネット通販によるものです。その他では、貴金属の訪問買取についても相談も多くなっています。インターネット通販ではスマホで簡単に注文できることから便利な反面、トラブル相談も多く発生しています。事例としては、初回はお試し価格で安価な価格となっていて2回目以降になると高額な請求をされたり、簡単に解約できると書いてあるが実際に解約となると面倒な手続きが必要であったり、途中解約が出来ないなどの相談が寄せられています。消費者の皆さんは十分に注意をしても、スマホなどの小さな画面ではすべての契約条件を確認することは困難です。契約条件の後に最終契約画面があるが、契約のボタンを押す前に今一度契約条件を確認することが必要です。消費者を取り巻く環境は、高齢化の進行やデジタル化の進展、決済手段の多様化などで消費者トラブルも多様化しています。消費生活相談窓口の機能の充実や他団体とのネットワークの強化に取り組んでまいります。」と挨拶した。



岐阜県生活学校連絡協議会 田中会長

岐阜県生活学校連絡協議会の田中会長は「消費者としてこの場に出席させていただくことに感謝します。この懇談会が有意義なものになりますよう期待しております。」と挨拶があった。中部経済産業局と中部地方環境事務所からは、「家電店が引き取った家電製品は収集運搬事業者が引き取り、収集場所に集められメーカーのリサイクル設備でリサイクルされている。リサイクルするにはリサイクル料金の他に、収集運搬料が必要だが、電気店に適正に渡していただきたい。家電リサイクル対象商品以外のものは各市町のルールに従って出して下さい。便利だからと無許可の回収事業者には出さないでいただきたい。車に乗せるのは無料だが運ぶのにお金を要求されるなどのトラブルも

あります。また、金属部分だけを取って、あとのプラスチックやゴムなどは近くの山の中に不法投棄するなどの悪質な事例もあるので、市町のルールに沿って適正に出して下さい。」との説明があった。

各質問は事前に頂いたもので、質問内容に応じて担当者が回答をしました。個人的な質問も多くあったが、本当に困った方の質問で、質問する方にとっても初めて知ることが出来る事であり、1件ずつ丁寧に回答を行いました。参加された消費者が、各消費者団体に戻り所属する消費者の方々に説明をしていただき、広く消費者に理解を深めていただくことが望まれる。

ものもつす 投稿記事 大募集!

初めて同級生に会えました

機能や構造が単純とはいえ、48年間使える家電なんて今では有り得ない。当時の価格はわからないが、安くはなかっただろう。でも長く使えてこれらが本当のSDGsなのでは？

そもそも価格が安い為に自然と薄利多売の常態になっていた気がする。多少高額でも、確実に10年間はメーカーが保証しますという方がメーカー・販売店・お客様の3者にとって最も良いのではないかな。



Panasonic

パナソニック マーケティング ジャパン株式会社

中部社 専門店営業 三岐営業部

〒467-0851 名古屋市瑞穂区塩入町8番10号

三岐営業部 TEL 052-819-5718